

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,724,306,543		
未収金	28,086,681		
前払金	376,538		
有価証券	186,551,433		
貯蔵品	649,800		
流動資産合計	1,939,970,995		
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	99,872		
投資有価証券	222,366,299		
基本財産合計	222,466,171		
特定資産			
退職給付引当資産	557,737,664		
退職給付引当準備資金(公1※)	175,818,143		
退職給付引当準備資金(管※)	206,035		
特定資産合計	733,761,842		
その他の固定資産			
什器備品	1,271,200		
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198		
リース資産	48,424,273		
リース資産減価償却累計額	△ 26,820,608		
電話加入権	1,257,824		
その他固定資産合計	22,861,491		
固定資産合計	979,089,504		
資産合計	2,919,060,499		

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,726,511,149		
預り金	5,655,906		
短期リース債務	11,793,466		
賞与引当金	52,423,409		
流動負債合計	1,796,383,930		
2. 固定負債			
長期リース債務	10,134,264		
退職給付引当金	557,737,664		
固定負債合計	567,871,928		
負債合計	2,364,255,858		
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,466,171		
指定正味財産合計	222,466,171		
(うち基本財産への充当額)	(222,466,171)		
(うち特定資産への充当額)	0		
2. 一般正味財産	332,338,470		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	(176,024,178)		
正味財産合計	554,804,641		
負債および正味財産合計	2,919,060,499		

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,616,200		2,616,200
基本財産受取利息	2,616,200		2,616,200
特定資産運用益	2,976,131		2,976,131
特定資産受取利息	2,976,131		2,976,131
事業収益	8,563,740,341		8,563,740,341
流域下水道管理事業収益	7,840,674,105		7,840,674,105
下水道科学館管理事業収益	39,581,000		39,581,000
水質分析受託事業収益	1,517,250		1,517,250
豊田跡地管理受託事業収益	30,830,344		30,830,344
大気汚染測定所管理受託事業収益	209,475,329		209,475,329
水道施設管理受託事業収益	248,161,173		248,161,173
排水機等運転受託事業収益	182,310,450		182,310,450
汚泥処理受託事業収益	11,190,690		11,190,690
雑収益	202,077		202,077
受取利息	201,897		201,897
雑収益	180		180
経常収益計	8,569,534,749		8,569,534,749
(2) 経常費用			
事業費	8,492,136,378		8,492,136,378
役員報酬	15,245,440		15,245,440
嘱託員報酬	35,525,545		35,525,545
給料	475,654,623		475,654,623
手当等	310,174,317		310,174,317
退職給付費用	61,651,815		61,651,815
法定福利費	136,363,356		136,363,356
賃金	36,661,055		36,661,055
報償費	213,801		213,801
旅費	8,854,768		8,854,768
需用費	4,016,069,451		4,016,069,451
役務費	972,741,074		972,741,074
委託料	2,287,632,270		2,287,632,270
使用料及び賃借料	42,506,830		42,506,830
工事請負費	13,520,316		13,520,316
負担金	7,401,531		7,401,531
租税公課	59,860,716		59,860,716
減価償却費	11,671,328		11,671,328
支払利息	388,142		388,142

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	14,185,381		14,185,381
役員報酬	9,433,730		9,433,730
嘱託員報酬	147,699		147,699
給料	737,280		737,280
手当等	570,194		570,194
退職給付費用	112,059		112,059
法定福利費	1,303,491		1,303,491
賃金	19,835		19,835
報償費	1,599		1,599
旅費	7,782		7,782
需用費	61,164		61,164
役務費	90,952		90,952
使用料及び賃借料	1,561,217		1,561,217
負担金	39,495		39,495
租税公課	98,884		98,884
経常費用計	8,506,321,759		8,506,321,759
評価損益等調整前当期経常増減額	63,212,990		63,212,990
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	63,212,990		63,212,990
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0		0
経常外収益計	0		0
(2) 経常外費用	0		0
経常外費用計	0		0
当期経常外増減額	0		0
他会計振替額	0		0
当期一般正味財産増減額	63,212,990		63,212,990
一般正味財産期首残高	269,125,480		269,125,480
一般正味財産期末残高	332,338,470		332,338,470
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	250,000		250,000
受取寄付金	250,000		250,000
基本財産運用益	2,857,027		2,857,027
基本財産受取利息	2,857,027		2,857,027
一般正味財産への振替額	△ 2,616,200		△ 2,616,200
当期指定正味財産増減額	490,827		490,827
指定正味財産期首残高	221,975,344		221,975,344
指定正味財産期末残高	222,466,171		222,466,171
III 正味財産期末残高	554,804,641		554,804,641

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,446,257	0	2,446,257	169,943	2,616,200
基本財産受取利息	2,446,257		2,446,257	169,943	2,616,200
特定資産運用益	2,975,798	0	2,975,798	333	2,976,131
特定資産受取利息	2,975,798		2,975,798	333	2,976,131
事業収益	8,549,929,095	0	8,549,929,095	13,811,246	8,563,740,341
流域下水道管理事業収益	7,832,636,268		7,832,636,268	8,037,837	7,840,674,105
下水道科学館管理事業収益	39,546,872		39,546,872	34,128	39,581,000
水質分析受託事業収益	1,517,250		1,517,250	0	1,517,250
豊田跡地管理受託事業収益	30,659,672		30,659,672	170,672	30,830,344
大気汚染測定所管理受託事業収益	208,379,911		208,379,911	1,095,418	209,475,329
水道施設管理受託事業収益	245,478,198		245,478,198	2,682,975	248,161,173
排水機等運転受託事業収益	180,520,234		180,520,234	1,790,216	182,310,450
汚泥処理受託事業収益	11,190,690		11,190,690	0	11,190,690
雑収益	0	0	0	202,077	202,077
受取利息	0		0	201,897	201,897
雑収益	0		0	180	180
経常収益計	8,555,351,150	0	8,555,351,150	14,183,599	8,569,534,749
(2) 経常費用					
事業費	8,492,136,378	0	8,492,136,378		8,492,136,378
役員報酬	15,245,440		15,245,440		15,245,440
嘱託員報酬	35,525,545		35,525,545		35,525,545
給料	475,654,623		475,654,623		475,654,623
手当等	310,174,317		310,174,317		310,174,317
退職給付費用	61,651,815		61,651,815		61,651,815
法定福利費	136,363,356		136,363,356		136,363,356
賃金	36,661,055		36,661,055		36,661,055
報償費	213,801		213,801		213,801
旅費	8,854,768		8,854,768		8,854,768
需用費	4,016,069,451		4,016,069,451		4,016,069,451
役務費	972,741,074		972,741,074		972,741,074
委託料	2,287,632,270		2,287,632,270		2,287,632,270
使用料及び賃借料	42,506,830		42,506,830		42,506,830
工事請負費	13,520,316		13,520,316		13,520,316
負担金	7,401,531		7,401,531		7,401,531
租税公課	59,860,716		59,860,716		59,860,716
減価償却費	11,671,328		11,671,328		11,671,328
支払利息	388,142		388,142		388,142

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1	共通	小計		
管理費				14,185,381	14,185,381
役員報酬				9,433,730	9,433,730
嘱託員報酬				147,699	147,699
給料				737,280	737,280
手当等				570,194	570,194
退職給付費用				112,059	112,059
法定福利費				1,303,491	1,303,491
賃金				19,835	19,835
報償費				1,599	1,599
旅費				7,782	7,782
需用費				61,164	61,164
役務費				90,952	90,952
使用料及び賃借料				1,561,217	1,561,217
負担金				39,495	39,495
租税公課				98,884	98,884
経常費用計	8,492,136,378	0	8,492,136,378	14,185,381	8,506,321,759
評価損益等調整前当期経常増減額	63,214,772	0	63,214,772	△ 1,782	63,212,990
当期経常増減額	63,214,772	0	63,214,772	△ 1,782	63,212,990
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益			0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用			0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額			0		0
当期一般正味財産増減額	63,214,772	0	63,214,772	△ 1,782	63,212,990
一般正味財産期首残高	249,616,562		249,616,562	19,508,918	269,125,480
一般正味財産期末残高	312,831,334	0	312,831,334	19,507,136	332,338,470
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	250,000	0	250,000	0	250,000
受取寄付金	250,000		250,000	0	250,000
基本財産運用益	2,671,433	0	2,671,433	185,594	2,857,027
基本財産受取利息	2,671,433		2,671,433	185,594	2,857,027
一般正味財産への振替額	△ 2,446,257		△ 2,446,257	△ 169,943	△ 2,616,200
当期指定正味財産増減額	475,176	0	475,176	15,651	490,827
指定正味財産期首残高	207,546,947		207,546,947	14,428,397	221,975,344
指定正味財産期末残高	208,022,123	0	208,022,123	14,444,048	222,466,171
III 正味財産期末残高	520,853,457	0	520,853,457	33,951,184	554,804,641

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	1,724,306,543
	未収金		企業庁受託金等	28,086,681
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	376,538
	有価証券	大和証券(株) ダイワMMF	運用益を管理運営財源として使用	186,551,433
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	649,800
流動資産合計				1,939,970,995
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運用益を公益目的事業及び管理運営財源として使用	99,872
	投資有価証券	SMBC日興証券(株) 第314回利付国債	"	14,962,272
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	"	27,747,698
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第30回共同発行市場公募地方債	"	179,656,329
特定資産	退職給付引当資産	野村証券(株) 第105回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立	85,942,190
		野村証券(株) 第326回利付国債	"	99,690,910
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 平成21年度第4回愛知県公募公債	"	99,998,091
		野村証券(株) 平成23年度第6回愛知県公募公債	"	270,000,000
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	2,106,473
	退職給付引当準備資金(公1)	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	退職給付引当資産の積立不足解消計画	175,818,143
	退職給付引当準備資金(管)	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	206,035
その他の固定資産	什器備品	本社	公益目的事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	リース資産	各事業所	公益目的事業で使用	48,424,273
	リース資産減価償却累計額			△ 26,820,608
	電話加入権	本社	公益目的事業及び管理運営で使用	1,257,824
固定資産合計				979,089,504
資産合計				2,919,060,499
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	1,726,511,149
	預り金		職員給与等源泉所得税等	5,655,906
	短期リース債務		未経過リース料1年内	11,793,466
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	52,423,409
流動負債合計				1,796,383,930
(固定負債)				
	長期リース債務		未経過リース料1年超	10,134,264
	退職給付引当金		職員退職金支払いに備えたもの	557,737,664
固定負債合計				567,871,928
負債合計				2,364,255,858
正味財産				554,804,641

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引 固定資産売買取引に準じた方法によっている。

なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
基本財産				
基本財産積立預金	27,593,160	250,000	27,743,288	99,872
投資有価証券	194,382,184	27,984,115	0	222,366,299
小 計	221,975,344	28,234,115	27,743,288	222,466,171
特定資産				
退職給付引当資産	644,768,162	58,848,734	145,879,232	557,737,664
減価償却引当資産	0	0	0	0
退職給付引当準備資金(公)	104,409,852	71,408,291	0	175,818,143
退職給付引当準備資金(管)	117,540	88,495	0	206,035
小 計	749,295,554	130,345,520	145,879,232	733,761,842
合 計	971,270,898	158,579,635	173,622,520	956,228,013

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	99,872	0	0
投資有価証券	222,366,299	222,366,299	0	0
小 計	222,466,171	222,466,171	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	557,737,664	0	0	557,737,664
減価償却引当資産	0	0	0	0
退職給付引当準備資金(公)	175,818,143	0	175,818,143	0
退職給付引当準備資金(管)	206,035	0	206,035	0
小 計	733,761,842	0	176,024,178	557,737,664
合 計	956,228,013	222,466,171	176,024,178	557,737,664

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
第314回利付国債	14,962,272	15,765,000	802,728
第329回利付国債	27,747,698	28,347,660	599,962
第30回共同発行市場公募地方債	179,656,329	183,150,000	3,493,671
退職給付引当資産			
平成21年度第4回愛知県公募公債	99,998,091	100,180,000	181,909
平成23年度第6回愛知県公募公債	270,000,000	271,625,940	1,625,940
第105回利付国債	85,942,190	86,234,178	291,988
第326回利付国債	99,690,910	101,332,100	1,641,190
合 計	777,997,490	786,634,878	8,637,388

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,616,200
合 計	2,616,200

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲ 824,177,575
② 会計基準変更時差異の未処理額	266,439,911
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 557,737,664

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	23,701,031
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,843
③ 退職給付費用(①+②)	61,763,874

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

7 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産

下水道部において水質試験にもちいる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	55,071,770	52,423,409	55,071,770		52,423,409
退職給付引当金	644,768,162	58,848,734	145,879,232		557,737,664